

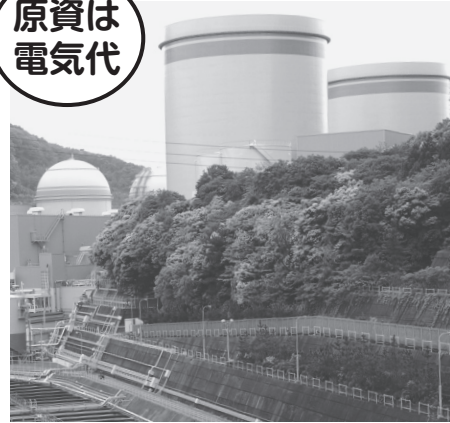
関電疑惑

政府の責任で徹底解明を

# 原発マネーが還流

関西電力幹部らが福井県高浜町の元助役から7年間で3.2億円分もの金品を受け取っていたことが明らかになった今回の事件。世耕弘成前経産相など政治家の名前も浮上しています。事件の構図から「原発マネー」の還流であることは明らかです。

原資は電気代



福井県・高浜原発

## 問われる再稼働利権

還流した「原発マネー」の原資は国民が支払った電気料金。関西電力は2011年以降、原発再稼働のために家庭向け電気料金を2度値上げしてきました。日本共産党の志位委員長は8日の衆院代表質問で「再稼働を推進し、電気料金の値上げを認可してきた政府・経済産業省の監督責任が厳しく問われる」と指摘、

「政府自らが徹底的な調査を行うべきだ」と追及しました。関西電力だけでなく、原発をもつ11の電力事業者は再稼働のためとして5兆円を超える事業を発注しています。「再稼働利権」が問われています。徹底調査が必要です。

**日本共産党**

# 消費税10%

## 志位委員長が安倍政権を追及

前回8%への増税で家計消費が落ち込んだままなのに、10%への大増税。国民の負担は総額13兆円にも。



このままでは日本は破滅への道まっしぐらです。

8日、日本共産党の志位和夫委員長が衆院本会議で代表質問に立ち、「緊急に5%へ減税を」と迫りました。

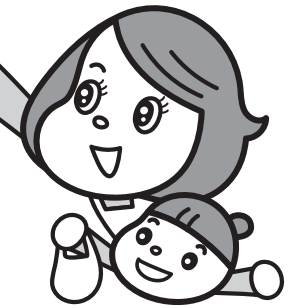


代表質問に立つ志位和夫委員長=8日、衆院本会議

緊急に

5%⇨8%⇨10%  
“安倍大増税”  
総額 13兆円

家計も経済も  
ぶっ壊れる～  
カンベンしてくれ!



# 5%にもどして景気回復を!

5%から8%への増税が景気悪化をつくりだしたのだから、いまやるべきは元の5%に減税することです。“安倍増税”をチャラにして、減税とくらし応援の政策にきりかえる。これこそ、国民が安心して働き、

生活しながら、経済を成長させ、税収もふやす道です。

消費税減税の一点で力をあわせることを呼びかけます。

## 日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊 16  
(毎日配達されます)  
月3,497円

日曜版 36  
(毎週配達されます)  
月930円

お申し込みは  
お近くの党事務所か  
党員までお願いします

近畿民報

2019年10月 No.3(第386号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック 事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号  
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は  
以上の見解を  
発表しました。

折り目